

# 第 3 期 決 算 公 告

(2024年 12月1日から2025年 11月30日)

ア ス ミ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社

# 貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,960	流動負債	3,605
現金及び預金	1,332	未払金	2,244
前払費用	1,208	未払法人税等	272
未収入金	2,420	未払消費税等	1,060
固定資産	1,380,288	固定負債	111,433
有形固定資産	548	長期借入金	111,433
附属設備	548	負債合計	115,038
無形固定資産	178	(純資産の部)	
商標権	178	株主資本	1,270,210
投資その他の資産	1,379,561	資本金	20,500
関係会社株式	1,379,548	資本剰余金	722,389
繰延税金資産	13	その他資本剰余金	722,389
		利益剰余金	638,754
		その他利益剰余金	638,754
		繰越利益剰余金	638,754
		自己株式	△111,433
		純資産合計	1,270,210
資産合計	1,385,249	負債・純資産合計	1,385,249

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2024年12月1日から )  
( 2025年11月30日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	72,643
売上原価	-
売上総利益	72,643
販売費及び一般管理費	71,088
営業利益	1,554
営業外収益	
受取利息	4
その他	3
経常利益	1,562
税引前当期純利益	1,562
法人税、住民税及び事業税	309
法人税等調整額	8
当期純利益	1,244

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2024年12月1日から  
2025年11月30日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	20,500	722,389	722,389	637,509	637,509	△111,433	1,268,966	1,268,966
当期変動額								
当期純利益				1,244	1,244		1,244	1,244
当期変動額合計	—	—	—	1,244	1,244	—	1,244	1,244
当期末残高	20,500	722,389	722,389	638,754	638,754	△111,433	1,270,210	1,270,210

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法

#### 3. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスを交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,420千円
短期金銭債務	718千円
長期金銭債務	111,433千円

### 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	72,643千円
地代家賃	1,200千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,100,000株

#### 2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 615,000株

### 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税にあります。

### 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

す。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、毎月売掛金の明細を作成し、取引相手ごとに期日及び残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 未収入金	2,420	2,420	—
資産計	2,420	2,420	—
(1) 未払金	2,244	2,244	—
(2) 未払法人税等	272	272	—
(3) 未払消費税等	1,060	1,060	—
負債計	3,577	3,577	—

(\*)「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載は省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 未収入金

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

子会社株式(貸借対照表計上額1,379,548千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

長期借入金(貸借対照表計上額111,433千円)については、返済スケジュールが定まっておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	364円48銭
1株当たり当期純利益	35銭